

平成19年度第3回
宮崎県放課後子どもプラン推進委員会議事録要旨

- 1 開催日時 : 平成20年2月18日(月) 13時30分から15時30分まで
- 2 会場 : 県庁会議室
- 3 出席者 : 委員10名(3名欠席)
- 4 概要

(1) 説明(事務局から)

「放課後子どもプラン推進事業の進捗状況について」

(2) 質疑応答

Q 両事業間の連携の進み具合はどうなっているのか。

A 現時点では、両事業を同一小学校区内で実施しているところがまだ少なく、連携している事例はほとんどない。しかし、次年度は放課後子ども教室が2倍以上増える見込みなので、今後、連携の必要性が高まってくると考えている。

一方、県が主催している研修会においては、両事業関係者が一堂に会し、情報交換を行っている。

Q 事業を実施していない市町村は、研修会等へ出席しているのか。

A 事業実施の有無にかかわらず、研修会等へ出席する市町村もある。本事業への関心の高さを示していると考ええる。

Q 障がい者の受入状況は？

A 美郷町の事例紹介がある。また、担当者会の際に、受入及び安全管理員の配置人数の配慮等をお願いしている。また、放課後児童クラブでは、H19.5.1現在で197クラブ中、47クラブ87名を受け入れている。新富町(NPO)の事例紹介

Q 県の方針と各市町村の方針を比較すると、若干の違いがあるように思える。その際はどうか調整を図っていくのか。

A 実施主体は市町村であり、地域の実情を踏まえて放課後対策に取り組むよう指導している。

○ 地域の支援も受けながら、民間の智恵で事業に参画していきたい。

(3) 協議

「『放課後子どもプラン推進事業』の今後の在り方について」

- ① 事業を県内一円に広げるために、市町村等との連携をどう図っていけばいいか。
- ② 安全・安心な居場所をつくり、子どもたちの健全育成を図るために、事業関係者の資質の向上をどう図っていけばいいか。

Q どのような保険を使っているのか。

A スポーツ保険に加入している市町村が多いようである。

○ 子どもたちの怪我等を未然に防ぐために、安全監視に5名以上を配置している。「危険予知訓練」的な活動も必要である。

- 安全面を重視して、指導者間の打合せを重視している。
- 安全マニュアルを作成する際、子どもたちの目線にたち、子どもたちの意見を反映させている。
- この推進委員会でマニュアルを作ってもいいのではないか。作ったマニュアルがいかにして事業関係者に身に付くのかも課題である。
- 施設ごとに「経営方針」的なものをつくって資質を高めていくことが必要である。また一方で、モデルをつくって市町村に提示し、地域の実態に合わせて柔軟に形を変えていく方法もあっていいのではないか。
- 地域住民にどのような形で事業に参画してもらうかが課題である。事業の中で大人と子どもがふれあうことで、地域の教育力が向上するのではないか。また、PTAの参画も大切である。
- 少子化対策の目的もある。安心して子どもを育てる社会をつくらないといけない。安全・安心が第一である。活動を通して保護者との関わりを保つことが必要である。子育ての相談体制づくりも考えたい。事業関係者の倫理面での指導も必要である。
- 指導者側も、参考書を読むなど自己研修が必要である。
- 幼・保・小の連携が進むなかで、延長保育、一時保育等、様々な機能が保育園側に求められている。
- 子どもたちの縦のつながりを重視し、リーダーを育てていくことが大切である。
- 障がい児の受入には行政の支援が必要である。保護者の負担は無理である。市町村への啓発の一環として、モデル事業的なものを示してみてもどうか。
- 障がい児をもつ保護者の地域参加状況をみると、「よく参加、3%」「時々参加26%」というデータがある。居住地域での交流を促進する観点から、市町村担当者会等の場で啓発していく必要がある。
- 大人が無理にプログラムを準備するのではなく、子どもがそれを望んでいるのかを考えなくてはならない。最低限、そこに大人がいるだけでもいいのではないか。
- 市町村長、市町村教育長に対する働きかけも必要である。